



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 黒田 英邦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 本田 仁志 TEL 06-6976-1221 (代表)
ファイナンス&アカウンティング本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	265,650	5.4	21,490	20.1	21,793	13.5	16,723	2.1
2024年12月期第3四半期	252,006	—	17,890	—	19,197	△11.4	16,374	10.1

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 14,290百万円（△12.7％） 2024年12月期第3四半期 16,369百万円（△22.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	37.31	—
2024年12月期第3四半期	36.09	—

（注）1 第1四半期連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関する損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、2024年12月期第3四半期に係る売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2024年12月期第3四半期に係る売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	332,068	254,906	75.7	575.22
2024年12月期	362,959	264,062	71.8	574.85

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 251,404百万円 2024年12月期 260,552百万円

（注）2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	38.00	—	39.00	77.00
2025年12月期	—	46.00	—		
2025年12月期（予想）				11.50	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たりの年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は46円00銭、1株当たり年間配当金は92円00銭となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	357,000	5.4	25,000	11.0	24,800	1.6	20,500	△5.9	46.33

- （注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
- 2 第1四半期連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関する損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、上記予想値はこれを反映したものとしております。また、上記予想値に対する対前期増減率については、2024年12月期に当該表示方法の変更を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。
- 3 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）HNI Office India Limited（現社名Kokuyo Workplace India Limited）
除外 —
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	462,969,852株	2024年12月期	462,969,852株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	25,908,506株	2024年12月期	9,715,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	448,253,502株	2024年12月期3Q	453,645,055株

（注）2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(収益認識関係)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期	増減率 (%)
売上高	252,006	265,650	+5.4
営業利益	17,890	21,490	+20.1
経常利益	19,197	21,793	+13.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,374	16,723	+2.1

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日から2025年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の先行き懸念やアメリカの政策動向による影響、インフレ圧力の増大等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」を推進しております。これまで培ってきた当社グループの強みに各事業のナレッジを掛け合わせ、各事業が一体となって事業間シナジーを生み出すことで、既存事業の成長と領域拡張に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業においてオフィス移転案件やリニューアル案件の獲得が進捗したことで、前年同期比5.4%増の2,656億円となりました。売上総利益は、原材料価格の高騰影響を受けたものの、売価改定の浸透等の取り組みにより、前年同期比7.6%増の1,077億円、売上総利益率は、前年同期比0.8ポイント上昇の40.6%となりました。事業領域拡大のために戦略的な経費支出や体制強化等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比4.9%増の862億円、売上高販管費率は、前年同期比0.2ポイント減少の32.5%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比20.1%増の214億円となりました。経常利益は、前年同期比13.5%増の217億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2.1%増の167億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

なお、当社グループの強みを十分に発揮し各事業のナレッジを最大限に活用するため、従来のワークスタイル領域及びライフスタイル領域という区分を見直しましたが、ファニチャー事業、ビジネスサプライ流通事業、ステーションナリー事業、インテリアリテール事業という4つのセグメント区分に変更はありません。

2025年12月期第3四半期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期	増減率 (%)
ファニチャー事業	売上高	118,959	128,840	+8.3
	営業利益	17,297	20,987	+21.3
ビジネスサプライ流通事業	売上高	74,614	77,634	+4.0
	営業利益	3,470	3,454	△0.5
ステーションナリー事業	売上高	63,625	62,282	△2.1
	営業利益	5,102	5,496	+7.7
インテリアリテール事業	売上高	15,611	17,462	+11.9
	営業利益	397	541	+36.3
その他	売上高	304	408	+34.3
	営業利益	△373	△342	—
調整額	売上高	△21,108	△20,978	—
	営業利益	△8,005	△8,646	—
合計	売上高	252,006	265,650	+5.4
	営業利益	17,890	21,490	+20.1

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要を獲得するとともに、コクヨ香港のリソースや日本での強みである空間デザイン力を活用することで海外事業の成長を推進し、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、新築オフィス移転需要とオフィスリニューアル需要が旺盛な状況が続いており、顧客の戦略課題に対応したワークスタイル提案の強化及び業務プロセスの効率化等に取り組むことで、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国では、経済の悪化による市場低迷が続いております。

アセアンでは、ミドルハイセグメント顧客を中心に提案の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比8.3%増の1,288億円となりました。営業利益は、前年同期比21.3%増の209億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を実施しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更に関する注記)」をご覧ください。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、プラットフォーム型購買管理システムであるべんりねっとを基盤として、テクノロジーの活用により顧客パーソナライズで最適化された購買体験の実現を目指しております。

当第3四半期は、期初の計画に対する遅れは残るものの、大規模顧客向けソリューションシステム(べんりねっと・ウィズカウネット)の導入は着実に進むなど、修正計画に対しては順調に進捗しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比4.0%増の776億円となりました。営業利益は、前年同期比0.5%減の34億円となりました。

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、提供価値の中心を「まなびかた」に据えたCampusブランドにより、グローバルで、前向きなまなびのチャレンジをする機運を盛り上げる事業への転換を目指しております。

日本では、売価改定の浸透が進むほか、CampusブランドのリブランディングやBtoC向けECの拡大が順調に進捗しております。

中国では、中国経済の悪化による影響を受けておりますが、女子中高生をターゲットとした女子文具戦略は奏功しており、店舗開拓の推進やECの拡大、ファン獲得を進めております。

インドでは、インド経済におけるインフレ進行や競争激化による影響を受けておりますが、新商品の拡大、付加価値商品の投入等に取り組んでおります。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.1%減の622億円となりました。営業利益は、前年同期比7.7%増の54億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業は、既存事業において接客力と提案力を活用した店舗及びECでの成長を推進するとともに、パートナーとの連携強化による法人事業の領域拡張で事業ポートフォリオの変革を進め、持続的成長の実現を目指しております。

当第3四半期は、店舗及びECの双方が順調に推移したほか、法人事業においても案件獲得が進捗いたしました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比11.9%増の174億円となりました。営業利益は、前年同期比36.3%増の5億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,320億円となり、前連結会計年度末に比べ308億円減少しました。

流動資産は2,235億円となり、前連結会計年度末に比べ292億円減少しました。主な要因として、仕掛販売用不動産が19億円、仕掛品が4億円、商品及び製品が2億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が230億円、受取手形、売掛金及び契約資産が90億円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は1,084億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円減少しました。主な要因として、無形固定資産が13億円増加した一方、投資有価証券が27億円、土地が8億円、それぞれ減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は771億円となり、前連結会計年度末に比べ217億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が22億円増加した一方、支払手形及び買掛金が138億円、未払法人税等が65億円、それぞれ減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,549億円となり、前連結会計年度末に比べ91億円減少しました。主な要因として、利益剰余金が71億円増加した一方、自己株式の取得等により自己株式が138億円、為替換算調整勘定が12億円、その他有価証券評価差額金が10億円、それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,090億円であり、前連結会計年度末に比べ230億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は77億円（前年同期比18億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を243億円計上したこと、売上債権の減少99億円、減価償却費58億円等の非資金損益の調整、賞与引当金の増加22億円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額140億円、仕入債務の減少139億円、販売用不動産の増加19億円等の資金の減少、営業活動によるキャッシュ・フローに算入されない投資有価証券売却益15億円、固定資産売却益10億円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は40億円（前年同期は7億円の収入）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入30億円、有形固定資産の売却による収入20億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出77億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は261億円（前年同期比114億円の支出増）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出139億円、配当金の支払額95億円、自己株式取得のための預託金の増加10億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年7月30日に公表した業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,238	79,237
受取手形、売掛金及び契約資産	75,383	66,323
有価証券	30,106	29,966
商品及び製品	29,956	30,188
仕掛品	2,766	3,181
原材料及び貯蔵品	6,130	6,238
仕掛販売用不動産	—	1,914
その他	6,312	6,575
貸倒引当金	△10	△30
流動資産合計	252,884	223,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,282	21,681
土地	27,440	26,607
その他（純額）	13,518	14,072
有形固定資産合計	63,241	62,360
無形固定資産		
のれん	471	398
その他	12,490	13,940
無形固定資産合計	12,961	14,338
投資その他の資産		
投資有価証券	22,362	19,659
退職給付に係る資産	5,965	6,249
その他	5,993	6,284
貸倒引当金	△449	△419
投資その他の資産合計	33,872	31,773
固定資産合計	110,075	108,472
資産合計	362,959	332,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,357	40,549
短期借入金	3,955	3,578
1年内返済予定の長期借入金	120	49
未払法人税等	8,371	1,815
賞与引当金	977	3,233
その他	19,960	17,766
流動負債合計	87,742	66,992
固定負債		
長期借入金	101	70
退職給付に係る負債	245	254
その他	10,807	9,844
固定負債合計	11,154	10,169
負債合計	98,896	77,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,139	18,166
利益剰余金	216,230	223,383
自己株式	△4,027	△17,910
株主資本合計	246,190	239,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,393	6,318
繰延ヘッジ損益	74	54
為替換算調整勘定	5,705	4,503
退職給付に係る調整累計額	1,189	1,041
その他の包括利益累計額合計	14,362	11,918
非支配株主持分	3,509	3,502
純資産合計	264,062	254,906
負債純資産合計	362,959	332,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	252,006	265,650
売上原価	151,888	157,881
売上総利益	100,118	107,769
販売費及び一般管理費	82,228	86,278
営業利益	17,890	21,490
営業外収益		
受取利息	206	305
受取配当金	454	276
不動産賃貸料	135	131
持分法による投資利益	257	242
為替差益	270	—
その他	413	342
営業外収益合計	1,738	1,299
営業外費用		
支払利息	165	123
不動産賃貸費用	61	58
為替差損	—	477
その他	203	336
営業外費用合計	431	996
経常利益	19,197	21,793
特別利益		
固定資産売却益	4,867	1,004
投資有価証券売却益	225	1,545
負ののれん発生益	—	111
貸倒引当金戻入額	—	56
関係会社事業損失引当金戻入額	0	14
特別利益合計	5,093	2,732
特別損失		
投資有価証券評価損	52	—
貸倒引当金繰入額	17	30
退職特別加算金	—	74
債務保証損失引当金繰入額	—	43
特別損失合計	69	149
税金等調整前四半期純利益	24,221	24,375
法人税等	7,684	7,507
四半期純利益	16,536	16,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,374	16,723

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	16,536	16,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	△1,067
繰延ヘッジ損益	△72	△18
為替換算調整勘定	739	△1,352
退職給付に係る調整額	△94	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
その他の包括利益合計	△166	△2,577
四半期包括利益	16,369	14,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,124	14,279
非支配株主に係る四半期包括利益	244	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,221	24,375
減価償却費	5,850	5,821
長期前払費用償却額	323	326
のれん償却額	531	72
退職特別加算金	—	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,091	2,259
退職給付に係る資産負債の増減額	△364	△483
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	43
受取利息及び受取配当金	△660	△582
支払利息	165	123
持分法による投資損益 (△は益)	△257	△242
固定資産売却損益 (△は益)	△4,870	△1,009
固定資産廃棄損	11	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231	△1,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,921	9,926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,444	△875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,774	△13,953
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△1,914
その他	△3,055	△1,052
小計	19,352	21,377
利息及び配当金の受取額	731	590
利息の支払額	△171	△124
法人税等の支払額	△10,348	△14,066
退職特別加算金の支払額	—	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,564	7,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	246	△5
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	70	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,978	△4,086
有形固定資産の売却による収入	5,584	2,086
無形固定資産の取得による支出	△2,062	△3,644
投資有価証券の取得による支出	△2	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	891	3,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△880
長期貸付金の回収による収入	—	90
長期貸付けによる支出	△240	△120
事業譲受による支出	△300	—
その他	△422	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	786	△4,073

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△195	△472
リース債務の返済による支出	△1,090	△966
長期借入金の返済による支出	△5,158	△101
自己株式の取得による支出	△1,648	△13,916
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	1,685	△1,098
配当金の支払額	△8,215	△9,572
非支配株主への配当金の支払額	△49	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,673	△26,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	△513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,960	△23,021
現金及び現金同等物の期首残高	115,161	132,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,650	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,850	109,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(表示方法の変更に関する注記)

当社グループは、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、第1四半期連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

当社グループは、2021年2月に「長期ビジョンCCC2030」を策定以降、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、文具や家具にとらわれない事業領域の拡張を推進しており、2025年度を初年度とする第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」では、ファニチャー事業において強みを活かした事業領域拡張と既存事業へのシナジーを高めることを掲げている。従来、ファニチャー事業では、オフィスの家具・什器・内装を中心に価値を提供してきたが、一部の賃貸等不動産について今後の活用方法を検討する中で第1四半期連結会計期間の期首より、ファニチャー事業への移管を実施したことによる表示方法の変更となる。

この表示方法の変更を反映させるため、以下のとおり前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」457百万円を「売上高」に組み替え、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸費用」77百万円を「売上原価」に組み替えている。その結果、「営業利益」が379百万円増加しているが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はない。

(セグメント情報等の注記)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	117,449	70,124	48,725	15,566	141	252,006	—	252,006
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,510	4,489	14,900	45	163	21,108	△21,108	—
計	118,959	74,614	63,625	15,611	304	273,115	△21,108	252,006
セグメント利益又は損失(△)	17,297	3,470	5,102	397	△373	25,895	△8,005	17,890

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,005百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	127,483	73,197	47,366	17,422	180	265,650	—	265,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,356	4,436	14,916	40	228	20,978	△20,978	—
計	128,840	77,634	62,282	17,462	408	286,628	△20,978	265,650
セグメント利益又は損失(△)	20,987	3,454	5,496	541	△342	30,137	△8,646	21,490

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,646百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更に関する注記)」に記載のとおり、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、第1四半期連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っている。当該変更により、組替え前に比べて「ファニチャー事業」の売上高が457百万円、セグメント利益が379百万円増加している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数3,400万株、取得総額200億円を上限として、2025年4月16日から2025年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めている。

当第3四半期連結累計期間においては、自己株式16,270,800株を13,914百万円で取得した。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17,910百万円となっている。

なお、当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、上記の株式数については当該株式分割後の株式数を記載している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	108,001	70,124	26,611	15,563	67	220,368
海外	9,448	—	22,113	2	18	31,582
顧客との契約から生じる収益	117,449	70,124	48,725	15,566	85	251,951
その他の収益	—	—	—	—	55	55
外部顧客への売上高	117,449	70,124	48,725	15,566	141	252,006

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

II. 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	118,674	73,197	25,754	17,399	131	235,158
海外	8,809	—	21,611	22	—	30,443
顧客との契約から生じる収益	127,483	73,197	47,366	17,422	131	265,601
その他の収益	—	—	—	—	48	48
外部顧客への売上高	127,483	73,197	47,366	17,422	180	265,650

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

3 「四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更に関する注記)」に記載のとおり、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、第1四半期連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても組替えを行っている。